

礼文内地区土地改良事業計画概要書

1

目 的

本

地

区

は

旧

利

別

川

左

岸

の

丘

陵

地

に

位

置

し

、

地

下

水

位

の

高

い

低

地

部

や

、

湿

性

火

山

灰

土

・

重

粘

土

な

ど

透

水

性

の

低

い

土

壌

が

分

布

す

こ

と

ら

、

排

水

不

良

が

営

農

に

大

き

な

支

障

と

な

っ

て

い

る

。

こ

れ

ら

道

営

事

業

に

よ

り

整

備

が

進

め

ら

れ

て

き

た

が

、

未

整

備

ほ

場

が

多

く

、

既

整

備

ほ

場

も

土

壌

の

堅

密

化

等

に

よ

り

機

能

低

下

が

発

生

し

て

い

る

。

そ

の

結

果

、

主

要

4

品

目

の

安

定

し

た

生

産

体

系

や

大

型

機

械

の

効

率

的

作

業

に

支

障

が

生

じ

、

経

営

規

模

拡

大

・

省

力

化

・

収

益

向

上

の

妨

げ

と

な

っ

て

い

る

。

本

事

業

は

、

排

水

不

良

の

要

因

を

明

ら

か

に

す

る

と

も

に

、

適

切

な

暗

渠

排

水

や

除

礫

な

ど

の

生

産

基

盤

整

備

を

検

討

し

、

効

果

的

・

効

率

的

か

つ

経

済

的

な

排

水

改

良

を

図

る

こ

と

を

目

的

と

す

る

。

2

(1) 地域の所在

北海道中川郡豊頃町

2

(2) 地域の現況

ア 地 形

十勝川及びその支流沿いに広がる標高10m～40mの低平地及び台地、丘陵地である。

イ 土 質

非固結火成岩・非固結水成岩を母材とする、風積及び水積土

ウ 土 壌

淡色黒ボク土、表層腐植質多湿黒ボク土、中粗粒灰色低地土、礫質強グライ土

エ 気 象

(観測所：大津)

平均気温

5.2℃

かんがい期平均気温

13.6℃

平均降水量

1,081.7mm

最深積雪深

98cm

平均降水日数

100日

根 雪 期 間

12月11日～3月20日

無霜期間

5月17日～10月9日

オ 水利状況

この地域内には、地域の西部を流れる十勝川水系旧利別川を始め、支流の大小河川がある。その主なものは礼文内川、トウフツサフ川、新栄川があり、更にこれらの河川の支流を成す多くの中小河川が農耕地内を流下している。

カ 営農状況

小麦・てんさい・ばれいしょ・豆類の畑作4品を中心とする畑作のほか、一部酪農が営まれている。

キ 地域環境の概況

豊頃町は、十勝管内の南東に位置し、町の北西から南東へ貫流し太平洋に注いでいる十勝川の河岸段丘と、西部地域の標高330mを最高とする低丘陵地で形成されている。

(3) 地積及び受益戸数

地目

田

畑

山林・原野

その他

計

受益戸数

区分

田 (ha)

畑 (ha)

山林・原野 (ha)

(ha)

(ha)

区画整理

現況

計画

99.3

99.3

99.3

11

現況

計画

0

0

現況

計画

0

0

全体

現況

計画

99.3

99.3

99.3

11

3

基本計画

(1) 事業計画内容

本地区は、未整備なほ場が存在し、丘陵地では湿性火山灰土や重粘土など下層が密着で透水性の低い土壌が分布するため排水性は不良で、ほ場内の窪地では滞水が起こしやすい。また、作土に石礫が混じるほ場が見られる。安定した農業経営を確立するため、本事業により、暗渠排水、整地工、除礫の生産基盤整備を行って、これらの状況を改善し、生産性の向上や生産コストの低減を図る。

(2) 環境との調和への配慮

本地区は環境配慮区域に属している。特に配慮すべき動植物は指定していないが、本事業の整備にあたり、排ガス対策型機械の使用や土砂及び汚濁水の流出防止のため、降雨時の施工を行わない等環境配慮に努める。

4

工事又は管理の要領

事業種

受益面積

事業量及び事業内容

区画整理

99.3 ha

整地

A=99.3ha

暗渠排水

A=56.8ha

補助暗渠

A=15.9ha

除礫

A=0.2ha

ha

ha

造成又は改良される施設の管理方法等

施設名

管理団体名

管理方法

該当なし

5

換地計画の要領

(1) 換地計画樹立の必要性

(2) 換地計画樹立の基本方針

ア 従前の土地の地積の基準

イ 農用地集団の方法

換地区

地帯別、グループ別団地の設定

位置選択

1戸当たりの目標団地数

区画睦時の取り扱い

ウ 非農用地の換地方針

換地区

種類

非農用地区域の位置の概略

面積

換地の手法

換地取得予定者

その他

エ 清算の方法

(3) 土地改良法第5条6項に規定する国有地等の編入承認に係る地積

換地区

機能交換に係る土地

国有地

道有地

市町村有地

計

一般公有地

合計

(4) 換地処分の時期に関する特則

6

費用の概算

事業種

事業費

負 担 区 分

工期

国

道

地元

千円

千円

千円

千円

本事業費

区画整理

370,000

370,000

203,500

103,600

62,900

調査費

200

100

100

総事業費

370,200

203,500

103,700

63,000

R9～R13

7

効 用

(1) 事業の効用

ほ場の褶曲修正、窪地の解消、併せて暗渠排水、除礫を実施することにより、生産性及び作業効率が向上する。総費用総受益比は1.80と1.0以上になっている。

(2) 事業効果額

効果項目

食料の安定供給に関する効果

農業の持続的発展に関する効果

農村の振興に関する効果

多面的機能の発揮に関する効果

その他

効果額（千円）

9,303

1,908

(3) 事業負担の見通し

事業費の負担については、総所得償還率は3.5%と20%以下となるため負担については問題ない。

(1) 事業の効用

(2) 事業効果額

効果項目

食料の安定供給に関する効果

農業の持続的発展に関する効果

農村の振興に関する効果

多面的機能の発揮に関する効果

その他

効果額（千円）

千円

千円

千円

千円

千円

(3) 事業負担の見通し

(1) 事業の効用

(2) 事業効果額

効果項目

食料の安定供給に関する効果

農業の持続的発展に関する効果

農村の振興に関する効果

多面的機能の発揮に関する効果

その他

効果額（千円）

千円

千円

千円

千円

千円

(3) 事業負担の見通し

8

他事業との関係

(1) 農業部門内における他の事業との関係及び調整方法

該当なし

(2) 農業部門外の事業との関係及び調整方法

該当なし

9

計画概要図

別図のとおり

10

その他

(全体)

(農業用排水施設)

(1) 事業の効用 畑地かんがい施設を整備することにより、農作物の収量、品質が向上するとともに農作業の効率化が図られ、生産性及び作業効率が向上する。また、総費用総便益比と1.0以上になっている。											
(2) 事業効果額		単位：千円									
効果項目	食料の安定供給の確保に関する効果	農業の持続的発展に関する効果	農村の振興に関する効果	多面的機能の発揮に関する効果	その他	計	総便益額	総費用	総費用総便益比	総所得償還率(%)	増加所得償還率(%)
年総効果(便益)額											
年増加農業所得額									-	-	
現況年総農業所得額											
(3) 事業負担の見通し 事業費の負担については、総所得償還率は-%と20%以下となるため負担については問題ない。											

(農業用道路)

(1) 事業の効用 農道を整備することにより、農作物の輸送及び通交交通の効率化、維持管理費の節減が図られる。また、総費用総便益比と1.0以上になっている。											
(2) 事業効果額		単位：千円									
効果項目	食料の安定供給の確保に関する効果	農業の持続的発展に関する効果	農村の振興に関する効果	多面的機能の発揮に関する効果	その他	計	総便益額	総費用	総費用総便益比	総所得償還率(%)	増加所得償還率(%)
年総効果（便益）額											
年増加農業所得額										-	-
現況年総農業所得額											
(3) 事業負担の見通し											

(区画整理)

(1) 事業の効用		ほ場の褶曲修正、窪地の解消、併せて暗渠排水、除礫を実施することにより、生産性及び作業効率が向上する。また、総費用総便益比1.8と1.0以上になっている。									
(2) 事業効果額		単位：千円									
効果項目	食料の安定供給の確保に関する効果	農業の持続的発展に関する効果	農村の振興に関する効果	多面的機能の発揮に関する効果	その他	計	総便益額	総費用	総費用総便益比	総所得償還率(%)	増加所得償還率(%)
年総効果(便益)額	9,241				1,968	11,209	202,368	112,119	1.80	3.5	-
年増加農業所得額	9,737				9,737						
現況年総農業所得額					41,466						
(3) 事業負担の見通し											
事業費の負担については、総所得償還率は3.5%と20%以下となるため負担については問題ない。											